

DC・ダイワ・バリュー株・オープン (愛称：DC底力)

運用報告書(全体版) 第37期

(決算日 2020年3月9日)

(作成対象期間 2019年9月10日～2020年3月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

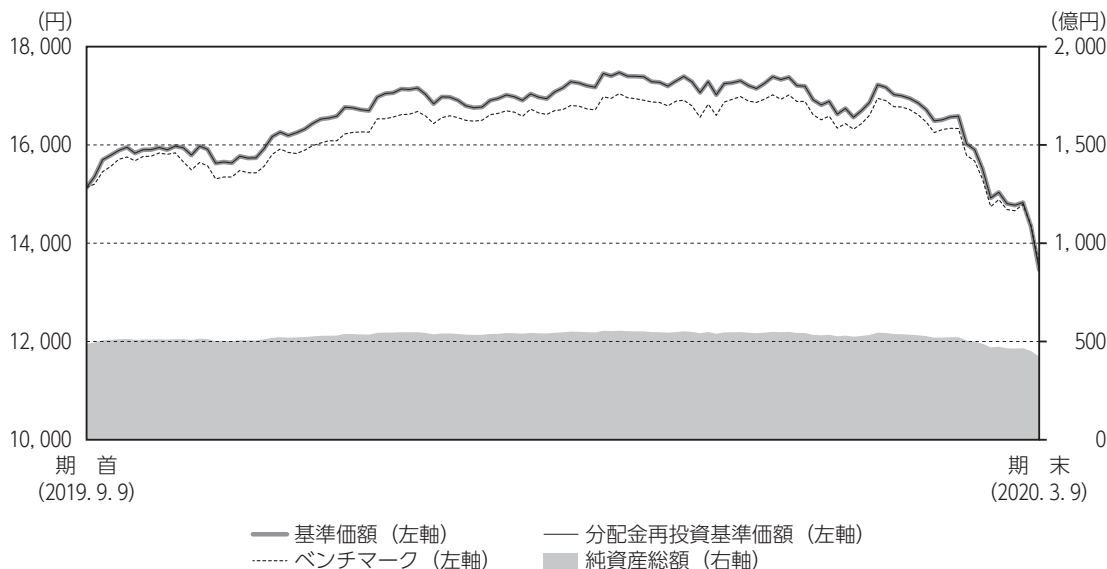
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
33期末(2018年 3 月 9 日)	18,033	0	8.1	1,715.48	6.4	96.1	1.0	55,463
34期末(2018年 9 月10日)	17,517	0	△ 2.9	1,687.61	△ 1.6	96.8	0.9	54,913
35期末(2019年 3 月11日)	15,778	0	△ 9.9	1,581.44	△ 6.3	95.5	1.3	50,432
36期末(2019年 9 月 9 日)	15,135	0	△ 4.1	1,551.11	△ 1.9	94.3	2.1	48,787
37期末(2020年 3 月 9 日)	13,458	0	△ 11.1	1,388.97	△ 10.5	90.3	—	42,325

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはTOPIXです。

基準価額・騰落率

期 首：15,135円

期 末：13,458円（分配金0円）

騰落率：△11.1%（分配金込み）

基準価額の変動要因

新型コロナウイルスの急速な感染拡大への懸念から、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

DC・ダイワ・バリュー株・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2019年 9 月 9 日	15,135	—	1,551.11	—	94.3	2.1
9 月末	15,793	4.3	1,587.80	2.4	91.9	2.1
10月末	16,717	10.5	1,667.01	7.5	91.8	3.0
11月末	16,907	11.7	1,699.36	9.6	91.9	3.0
12月末	17,285	14.2	1,721.36	11.0	92.6	3.0
2020年 1 月末	16,745	10.6	1,684.44	8.6	93.6	3.6
2 月末	14,922	△ 1.4	1,510.87	△ 2.6	93.7	3.2
(期末)2020年 3 月 9 日	13,458	△ 11.1	1,388.97	△ 10.5	90.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 9. 10 ~ 2020. 3. 9)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、上昇しました。しかし、2020年1月下旬に中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことに続き、2月後半には中国以外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことや米国株が大幅下落となったことが嫌気され、大きく下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

当ファンドでは、企業の実力よりも株式市場での評価が低くなっている銘柄に投資すれば、やがては実力に見合った水準まで株価が上昇し、好パフォーマンスを享受できるとの考えのもと、運用を行ってまいります。引き続き、バリュエーション指標面で割安感のある銘柄のうち、業績見通しとの比較から評価余地があると思われる銘柄、事業変革の可能性や潜在力の面で注目できる銘柄、資本効率の向上や株主還元の強化などにより市場での評価が高まることが期待される銘柄などへの投資を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

(2019. 9. 10 ~ 2020. 3. 9)

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な企業業績は堅調に推移するとの想定のもと、95～99%程度で推移させました。

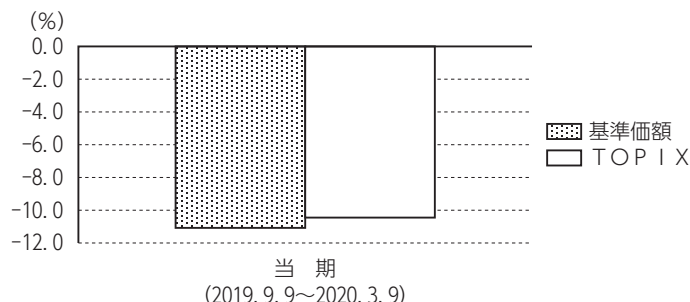
業種構成は、電気機器、情報・通信業、機械などの比率を引き上げた一方、卸売業、海運業、陸運業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、バリュエーション指標面の割安感のほか、今後の業績見通しや株主還元の向上なども勘案して、ソフトバンク、ＩＨＩ、パナソニックなどを買い付けました。一方で、業績の先行き不透明感などから商船三井、住友商事、阪和興業などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は△10.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△11.1%となりました。ベンチマークの騰落率を下回った陸運業や食料品のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を下回った銀行業のオーバーウエートや、ベンチマークの騰落率を上回った医薬品のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、第一工業製薬、太陽誘電、ＫＤＤＩなどはプラスに寄与しましたが、ＩＨＩ、三井海洋開発、電通グループなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年9月10日 ～2020年3月9日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	14,232

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

新型コロナウイルス問題がアジアから世界に広がる状況下にあって、実体経済への影響は小さくはなく、不透明感の払しょくに時間を要する一方で、今後の日米欧の金融政策や財政政策への期待も有することから、国内株式市場は上にも下にも振れやすい相場展開となると想定します。

当作成期末にかけての株価下落によって、東証一部の平均PBR（株価純資産倍率）が解散価値といわれる1倍に近づき、個別銘柄では割安感が高まった銘柄が多く見られます。不安定な相場環境にあっては、割安な銘柄の見直しが進みづらい状況にもありますが、割安感がある銘柄の中でも、業績の回復が期待される銘柄や、配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄に注目し、中長期的にはそうした変化が株価評価の見直しにつながると期待して、銘柄の調査・選別を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 9. 10～2020. 3. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	138円	0.830%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,584円です。
(投 信 会 社)	(58)	(0.349)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(74)	(0.448)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0.033)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.020	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.019)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	141	0.852	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

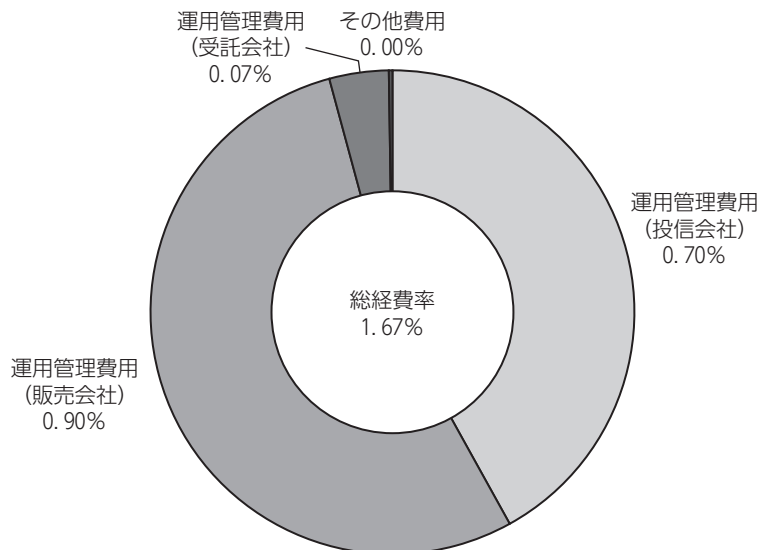
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年9月10日から2020年3月9日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・ オープン・ マザーファンド	480,480	1,182,500	1,183,883	2,933,700

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年9月10日から2020年3月9日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	27,648,736千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	77,705,231千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況

(2019年9月10日から2020年3月9日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利 害 関係人との 取引状況 B	B/A	C	うち利 害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	11,070	2,529	22.8	16,578	4,045	24.4
株式先物取引	5,563	—	—	6,957	—	—
コール・ローン	643,115	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合62.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2019年9月10日から2020年3月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,514千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,813千円
(B)／(A)	55.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	21,689,009	20,985,605	42,279,700

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	42,279,700	98.7
コール・ローン等、その他	544,122	1.3
投資信託財産総額	42,823,822	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月9日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	42, 823, 822, 378円
コール・ローン等	544, 122, 327
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（評価額）	42, 279, 700, 051
(B) 負債	498, 054, 360
未払解約金	58, 589, 543
未払信託報酬	438, 353, 066
その他未払費用	1, 111, 751
(C) 純資産総額（A－B）	42, 325, 768, 018
元本	31, 449, 901, 367
次期繰越損益金	10, 875, 866, 651
(D) 受益権総口数	31, 449, 901, 367口
1万口当り基準価額（C／D）	13, 458円

＊期首における元本額は32, 235, 427, 173円、当作成期間中における追加設定元本額は2, 544, 702, 479円、同解約元本額は3, 330, 228, 285円です。
 ＊当期末の計算口数当りの純資産額は13, 458円です。

■損益の状況

当期 自 2019年9月10日 至 2020年3月9日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 51, 447円
受取利息	2, 756
支払利息	△ 54, 203
(B) 有価証券売買損益	△ 5, 161, 858, 062
売買益	279, 516, 179
売買損	△ 5, 441, 374, 241
(C) 信託報酬等	△ 439, 465, 027
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 5, 601, 374, 536
(E) 前期繰越損益金	1, 530, 062, 742
(F) 追加信託差損益金	14, 947, 178, 445
(配当等相当額)	(35, 591, 261, 880)
(売買損益相当額)	(△ 20, 644, 083, 435)
(G) 合計（D＋E＋F）	10, 875, 866, 651
次期繰越損益金（G）	10, 875, 866, 651
追加信託差損益金	14, 947, 178, 445
(配当等相当額)	(35, 591, 261, 880)
(売買損益相当額)	(△ 20, 644, 083, 435)
分配準備積立金	9, 171, 209, 795
繰越損益金	△ 13, 242, 521, 589

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	35, 591, 261, 880
(d) 分配準備積立金	9, 171, 209, 795
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	44, 762, 471, 675
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	44, 762, 471, 675
(h) 受益権総口数	31, 449, 901, 367口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第19期（決算日 2020年3月9日）

（作成対象期間 2019年3月12日～2020年3月9日）

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

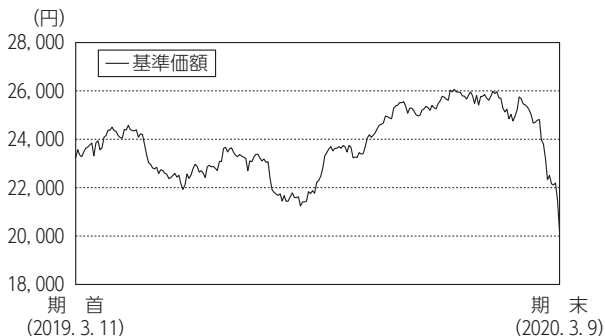
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 比 率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %	%	%
(期首) 2019年 3月11日	23,237	—	1,581.44	—	95.6	1.3
3月末	23,648	1.8	1,591.64	0.6	93.7	1.3
4月末	24,200	4.1	1,617.93	2.3	95.2	2.0
5月末	22,154	△ 4.7	1,512.28	△ 4.4	94.4	2.0
6月末	23,081	△ 0.7	1,551.14	△ 1.9	94.8	2.0
7月末	23,051	△ 0.8	1,565.14	△ 1.0	96.4	2.1
8月末	21,835	△ 6.0	1,511.86	△ 4.4	94.0	2.1
9月末	23,473	1.0	1,587.80	0.4	92.0	2.1
10月末	24,882	7.1	1,667.01	5.4	91.9	3.0
11月末	25,199	8.4	1,699.36	7.5	92.0	3.0
12月末	25,799	11.0	1,721.36	8.8	92.7	3.0
2020年 1月末	25,030	7.7	1,684.44	6.5	93.7	3.6
2月末	22,330	△ 3.9	1,510.87	△ 4.5	93.8	3.2
(期末) 2020年 3月9日	20,147	△13.3	1,388.97	△12.2	90.4	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,237円 期末：20,147円 騰落率：△13.3%

【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルスの急速な感染拡大への懸念から、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、世界的な景気減速懸念と米中通商協議の進展期待などが交錯し、横ばい圏で推移しました。2019年5月に入ると、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことに続き、2月後半には中国以外における感染拡大が懸念されたことや米国株が大幅下落となったことが嫌気され、大きく下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは、企業の実力よりも株式市場での評価が低くなっている銘柄に投資すれば、やがては実力に見合った水準まで株価が上昇し、好パフォーマンスを享受できるとの考えのもと、運用を行ってまいります。引き続き、バリュエーション指標面で割安感のある銘柄のうち、業績見通しとの比較から評価余地があると思われる銘柄、事業変革の可能性や潜在力の面で注目できる銘柄、資本効率の向上や株主還元強化などにより市場での評価が高まることと期待される銘柄などへの投資を行っていく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な企業業績は堅調に推移するとの想定のもと、95～99%程度で推移させました。

業種構成は、電気機器、情報・通信業、建設業などの比率を引き上げた一方、銀行業、輸送用機器、卸売業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、バリュエーション指標面の割安感のほか、今後の業績見通しや株主還元の向上なども勘案して、ソフトバンク、I H I、村田製作所などを買い付けました。一方で、業績の先行き不透明感などからカネカ、日立物流、商船三井などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（T O P I X）の騰落率は△12.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△13.3%となりました。

ベンチマークの騰落率を下回った陸運業や食料品のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った銀行業のオーバーウエートやベンチマークの騰落率を上回った電気機器のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、第一工業製薬、太陽誘電、K D D Iなどはプラスに寄与しましたが、電通グループ、三井海洋開発、スズキなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

新型コロナウイルス問題がアジアから世界に広がる状況下において、実体経済への影響は小さくはなく、不透明感の払しょくに時間を要する一方で、今後の日米欧の金融政策や財政政策への期待も有ることから、国内株式市場は上にも下にも振れやすい相場展開となると想定します。

当作成期末にかけての株価下落によって、東証一部の平均PBR（株価純資産倍率）が解散価値といわれる1倍に近づき、個別銘柄では割安感が高まった銘柄が多く見られます。不安定な相場環境にあっては、割安な銘柄の見直しが進みづらいつつ状況にもありますが、割安感がある銘柄の中でも、業績の回復が期待される銘柄や、配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄に注目し、中長期的にはそうした変化が株価評価の見直しにつながると期待して、銘柄の調査・選別を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	8円 (8)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	8

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
IHI	399.2	1,080,684	2,707	本田技研	507.9	1,419,472	2,794
ソフトバンク	612	913,918	1,493	トヨタ自動車	206.3	1,385,808	6,717
ソフトバンクグループ	148.4	837,694	5,644	三菱UFJフィナンシャルG	2,496.5	1,342,540	537
セイコーHD	293.8	767,007	2,610	三井住友フィナンシャルG	319.6	1,206,069	3,773
富士電機	217.8	755,478	3,468	三菱商事	379.1	1,095,977	2,890
日揮ホールディングス	476.5	740,057	1,553	商船三井	350	994,313	2,840
パナソニック	617.2	689,783	1,117	みずほフィナンシャルG	6,297.2	981,003	155
アイシン精機	150.4	669,564	4,451	カネカ	273	963,653	3,529
東海旅客鉄道	27.1	649,410	23,963	日本電信電話	192.9	928,990	4,815
豊田自動織機	106	634,601	5,986	日立物流	267.9	861,978	3,217

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2019年3月12日から2020年3月9日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 14,016 (△ 262.4)	千円 22,900,221 (—)	千株 31,296.3	千円 44,579,958

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況

(2019年3月12日から2020年3月9日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 21,161	百万円 22,303	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)				大阪有機化学	—	136.7	190,969	アサヒHD	—	175.6	412,308
三井松島 HLDGS	23.5	—	—	三菱ケミカル HLDGS	806	553.9	361,032	金属製品 (0.4%)			
国際石油開発帝石	1,000.3	807.5	618,545	旭有機材	234.5	317.7	406,338	東京製綱	477.1	345	221,835
建設業 (5.7%)				リケンテクノス	297.3	206.6	76,028	サンコール	20.1	18.5	8,047
大豊建設	195.2	185.1	386,673	ダイキョーニシカワ	149.8	—	—	機械 (6.7%)			
熊谷組	228	232.1	606,013	第一工業製薬	305.4	247.3	830,928	タクマ	515.5	520.5	603,780
五洋建設	760	748.8	376,646	三洋化成	—	29.3	123,499	F U J I	96.4	188.5	298,207
住友林業	459.9	243.5	351,857	大日本塗料	—	51.2	41,062	ソディック	—	342.5	217,145
大和ハウス	202.6	92.8	259,190	藤森工業	—	51.5	130,243	三井海洋開発	222.2	217.8	323,650
積水ハウス	525.8	248	473,432	天馬	189.6	185.6	274,688	S M C	31.2	20.2	784,164
九電工	—	137.5	372,625	信越ポリマー	401.8	386.3	303,245	瑞光	8.8	—	—
日揮ホールディングス	—	476.5	524,626	パルカー	—	38.1	69,265	小松製作所	65.8	—	—
O S J B H D	—	583.1	131,780	医薬品 (1.7%)				三精テクノロジーズ	178.7	171.9	121,533
食料品 (0.5%)				アステラス製薬	253.4	215	340,560	北越工業	108.4	170.5	176,638
雪印メグミルク	179.5	—	—	あすか製薬	344.5	330.2	302,133	加藤製作所	158.2	151.9	166,634
S F o o d s	27.6	—	—	沢井製薬	76	58.2	320,682	竹内製作所	130.3	—	—
太陽化学	44.7	47.6	78,397	ダイト	23.8	34.7	90,879	J U K I	—	295.6	167,605
日本たばこ産業	135.1	124	252,216	石油・石炭製品 (0.5%)				マックス	18.7	—	—
繊維製品 (1.2%)				出光興産	45.5	42.8	104,218	日本トムソン	874.4	795.9	265,034
東洋紡	—	275.1	332,595	JXTG ホールディングス	856.7	581	217,294	日本ビラー工業	191.1	203.1	233,971
倉敷紡績	145.3	—	—	ゴム製品 (0.5%)				三菱重工業	118.6	—	—
帝人	55.3	—	—	ブリヂストン	104.5	95	311,505	I H I	—	399.2	712,172
東レ	192.8	292.6	159,115	ガラス・土製品 (3.0%)				電気機器 (13.3%)			
サカイオーベックス	67.4	—	—	日東紡績	150.4	34.2	127,395	ブラザー工業	—	150.1	253,819
セーレン	97.9	98.4	122,114	A G C	—	65.8	188,517	日立	288.8	239.5	794,421
マツオカコーポレーション	181.5	4.8	7,886	東海カーボン	337.7	239.8	216,779	三菱電機	506.7	465.1	578,816
ワールド	—	54.7	95,506	東洋炭素	188.7	—	—	富士電機	—	217.8	533,610
化学 (9.1%)				日本碍子	—	217.2	323,628	明電舎	—	169.1	263,965
旭化成	—	215.9	173,475	黒崎播磨	83.6	79.8	371,469	日本電気	56.1	—	—
住友化学	905.8	—	—	ニチアス	—	304.5	586,162	富士通	50.6	—	—
東ソー	123.2	—	—	鉄鋼 (1.0%)				パナソニック	176.4	617.2	544,308
トクヤマ	439.2	403	927,303	日本製鉄	590.4	435.3	430,337	ソニー	198.2	148	919,672
東亜合成	309.4	—	—	神戸製鋼所	305.4	—	—	T D K	126.6	116.1	1,108,755
大阪ソーダ	124.9	120.3	287,035	J F Eホールディングス	220.3	—	—	鈴木	395.7	348.3	229,878
信越化学	92.5	79.8	886,578	日本冶金工	—	129.8	197,815	リオン	101.2	—	—
日本化学工業	64.8	60	128,520	非鉄金属 (2.4%)				堀場製作所	101.4	—	—
四国化成	—	25.3	24,363	大紀アルミニウム	—	88.3	46,710	ウシオ電機	—	277	342,095
大日精化	123.7	4.7	9,855	三井金属	—	201.8	427,816	山一電機	149.1	136.8	195,624
カネカ	273	—	—	三菱マテリアル	110.1	—	—	ローム	35.5	32.6	208,966
三井化学	236.4	132.8	292,956	住友鉱山	308.7	125.4	286,789	太陽誘電	253.4	258.3	740,029
J S R	337.7	—	—	住友電工	237.4	251.1	290,648	村田製作所	68.4	188.4	989,288

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

銘 柄	期 首			銘 柄	期 首			銘 柄	期 首		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
市光工業	301.9	283.9	152,170	倉庫・運輸関連業 (0.5%)				東京海上HD	259.6	168.8	857,166
リコー	—	265.1	240,445	三井倉庫 HOLD	219	201	279,189	T&Dホールディングス	627.2	275.4	225,828
輸送用機器 (10.3%)				情報・通信業 (10.5%)				その他金融業 (3.3%)			
豊田自動織機	33.2	61.6	313,544	ソフトウェア・サービス	40.6	1.1	9,075	全国保証	—	14.6	55,188
デンソー	95	160.4	584,658	SRAホールディングス	104.6	103.6	232,478	クレディセゾン	211.1	118.4	165,049
川崎重工業	110.4	—	—	インフォコム	243.6	192.9	495,560	オリックス	1,629.7	1,166	1,796,223
日産自動車	1,094.7	516.9	201,177	アルゴグラフィックス	57.5	109.6	340,308	不動産業 (2.6%)			
トヨタ自動車	563.2	356.9	2,318,065	日本電信電話	573.7	761.6	1,873,536	野村不動産 HLDGS	47.9	95.8	211,334
三菱自動車工業	1,097.8	—	—	KDDI	591.1	489.3	1,586,310	オープンハウス	73.5	—	—
フタバ産業	206.6	213.5	105,469	ソフトバンク	—	612	895,356	東急不動産HD	—	414.2	263,845
ミクニ	397.4	394.4	98,600	NTTドコモ	270.3	108.7	325,013	三井不動産	142.3	250.1	539,340
太平洋工業	502.8	471.6	472,543	ソフトバンクグループ	—	148.4	635,745	住友不動産	196.7	193.7	583,424
アイシン精機	—	150.4	451,200	卸売業 (6.1%)				サービス業 (1.1%)			
マツダ	605.6	—	—	アルコニックス	342.7	369.4	358,687	日本工営	—	38.9	100,400
本田技研	837.1	329.2	821,847	ダイワボウHD	77.9	39.9	192,517	電通グループ	253.4	80.3	191,917
スズキ	331.7	233.8	859,215	ラクト・ジャパン	54.2	69.7	226,176	西尾レントオール	171.6	172	398,868
精密機器 (0.8%)				三洋貿易	176	417	343,608				
タムロン	55.9	—	—	IDOM	722	—	—	株 数、金 額	千株	千株	千円
セイコーHD	—	293.8	512,387	伊藤忠	116	197.8	443,764	合計	65,736.9	48,194.2	60,648,951
ニプロ	205.6	—	—	三井物産	946.6	541.4	875,443	銘柄数<比率>	157銘柄	149銘柄	<90.4%>
その他製品 (—)				スターゼン	81.3	70.5	295,747				
パナダイナムコHLDGS	50.6	—	—	住友商事	371.6	—	—				
電気・ガス業 (1.4%)				三菱商事	772.5	393.4	972,288				
中部電力	180.5	245.6	342,857	阪和興業	173.1	—	—				
関西電力	211.4	—	—	小売業 (1.9%)							
中国電力	—	106.2	144,325	サンエー	50.6	46.5	179,025				
東北電力	184.4	—	—	エディオン	815.8	356.1	304,109				
九州電力	257.3	—	—	J.フロントリテイリング	337.7	196.4	194,828				
電源開発	108.8	—	—	ヤマダ電機	—	955.8	453,049				
エフオン	90.3	82.9	37,470	銀行業 (7.9%)							
大阪瓦斯	164.8	196	322,616	コンソルディア・フィナンシャル	874.9	603.6	183,494				
陸運業 (2.0%)				三菱UFJフィナンシャルG	5,457.6	2,961.1	1,280,379				
東日本旅客鉄道	103	66.5	517,769	リそなホールディングス	1,624.7	1,309.2	436,356				
東海旅客鉄道	13.1	31.1	512,528	三井住友トラストHD	206.8	203.6	628,920				
日本通運	97.4	—	—	三井住友フィナンシャルG	704.8	385.2	1,113,805				
山九	51.5	50.9	205,636	山陰合同銀行	391	379	181,541				
日立物流	267.9	—	—	みずほフィナンシャルG	14,418.3	8,121.1	966,410				
海運業 (—)				証券、商品先物取引業 (0.6%)							
日本郵船	157.3	—	—	野村ホールディングス	1,725.6	965.2	389,747				
商船三井	350	—	—	保険業 (3.3%)							
空運業 (0.3%)				SOMPOホールディングス	55.1	—	—				
日本航空	45.5	74.1	175,765	M&A D	284.6	157.3	485,427				
				第一生命HLDGS	571.3	344.8	408,243				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	60,648,951	89.7
コール・ローン等、その他	6,980,788	10.3
投資信託財産総額	67,629,740	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月9日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	67,629,740,593円
コール・ローン等	6,430,620,336
株式（評価額）	60,648,951,800
未収入金	5,069,007
未収配当金	78,924,450
差入委託証拠金	466,175,000
(B)負債	505,643,700
未払金	496,307,700
未払解約金	9,336,000
(C)純資産総額（A－B）	67,124,096,893
元本	33,317,765,904
次期繰越損益金	33,806,330,989
(D)受益権総口数	33,317,765,904口
1万口当り基準価額（C／D）	20,147円

* 期首における元本額は42,590,935,828円、当作成期間中における追加設定元本額は2,869,885,533円、同解約元本額は12,143,055,457円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・バリュー株・オープンV A793,760,433円、適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンV A2 189,200,258円、ダイワ・バリュー株・オープンV A3 592,093,285円、ダイワ・バリュー株・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）5,280,068,260円、ダイワ・バリュー株・オープン5,477,037,845円、DC・ダイワ・バリュー株・オープン20,985,605,823円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,147円です。

■損益の状況

当期 自 2019年3月12日 至 2020年3月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,659,316,996円
受取配当金	2,660,686,325
受取利息	8,734
その他収益金	883,074
支払利息	△ 2,261,137
(B) 有価証券売買損益	△ 12,265,184,914
売買益	3,660,713,102
売買損	△ 15,925,898,016
(C) 先物取引等損益	△ 108,291,590
取引益	488,339,970
取引損	△ 596,631,560
(D) その他費用	△ 33,212
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 9,714,192,720
(F) 前期繰越損益金	56,379,451,785
(G) 解約差損益金	△ 16,681,887,543
(H) 追加信託差損益金	3,822,959,467
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	33,806,330,989
次期繰越損益金（I）	33,806,330,989

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。